

**令和 6 年度補正予算「持続可能な物流効率化実証事業費補助金
(物流効率化に資する連携実証事業)」
提出書類チェックリスト**

◆コンソーシアム幹事者用チェックリスト

提出書類について、記載内容の漏れがないかチェック（✓欄に「✓」を記入）し、その他の提出書類と共に提出してください。

✓欄	提出要否	書類名	備考
<input type="checkbox"/>	必須	申請書	
<input type="checkbox"/>		連携体（コンソーシアム）、委託先等 関係図	
<input type="checkbox"/>		申請者の概要	
<input type="checkbox"/>		提案書	
<input type="checkbox"/>		実施スケジュール	
<input type="checkbox"/>		【様式 2】積算内訳書（Excel 形式）	
<input type="checkbox"/>	任意	提案書（PowerPoint 形式）	※ 1
<input type="checkbox"/>	必須	直近の決算報告書（3か年分の貸借対照表、損益計算書）	※ 2
<input type="checkbox"/>	必須	企業概要（パンフレット等）	
<input type="checkbox"/>	必須	履歴事項全部証明書（交付申請日以前 3 か月以内に発行されたもの）	
<input type="checkbox"/>	必須	仕様書・見積書（相見積もりを含む）	※ 3
<input type="checkbox"/>	該当者のみ	【様式 3】業者選定理由書	
<input type="checkbox"/>	該当者のみ	【様式 4】従業員への賃金引上げ計画の表明書	※ 4
<input type="checkbox"/>	必須	【様式 5】提出書類チェックリスト	
<input type="checkbox"/>	必須	【様式 6】連携体（コンソーシアム）協定書	
<input type="checkbox"/>	該当者のみ	【様式 7】リース料軽減計算書	※ 5
<input type="checkbox"/>	該当者のみ	【様式 8】リース取引に係る宣誓書	※ 5
<input type="checkbox"/>	必須	【様式 9】交付申請書	
<input type="checkbox"/>	必須	【様式 10】取得財産に係る誓約書	

※ 1 提案書（Word 形式）をより詳細に説明する資料として、PowerPoint 形式の追加資料などあればご提出ください。

※ 2 設立 3 年未満の場合は、事業計画書及び収支予算書、母体となる企業の決算報告書等、財務的基盤を確認できる代替資料をご提出ください。

※ 3 税抜き 50 万円以上の経費については、補助対象経費ごとに分けて、見積書をご用意いただく必要があります。一式などの内訳が確認できない表記のものは受理できません。また、見積もりについては原則 2 者以上から 同一条件による見積をとる必要があります。

※ 4 中小企業が「【様式 4】従業員への賃金引上げ計画の表明書」を提出する場合には、「前年度の法人税申告書別表 1」が提出必須書類となります。

※ 5 リース会社と共同申請される補助事業者はご提出ください。

**令和 6 年度補正予算「持続可能な物流効率化実証事業費補助金
(物流効率化に資する連携実証事業)」
提出書類チェックリスト**

◆コンソーシアム構成員用チェックリスト

提出書類について、記載内容の漏れがないかチェック（✓欄に「✓」を記入）し、その他の提出書類と共に提出してください。

✓欄	提出要否	書類名	備考
	必須	【様式 1】申請様式等 (Word 形式)	申請書 連携体(コンソーシアム)、委託先等 関係図
□			申請者の概要
			提案書
			実施スケジュール
□		【様式 2】積算内訳書 (Excel 形式)	
□		幹事者のみ 提案書 (PowerPoint 形式)	
□	必須	直近の決算報告書（3か年分の貸借対照表、損益計算書）	※ 1
□	必須	企業概要 (パンフレット等)	
□	必須	履歴事項全部証明書（交付申請日以前 3か月以内に発行されたもの）	
□	該当者のみ	仕様書・見積書（相見積もりを含む）	※ 2
□	該当者のみ	【様式 3】業者選定理由書	
□	該当者のみ	【様式 4】従業員への賃金引上げ計画の表明書	※ 3
□	必須	【様式 5】提出書類チェックリスト	
□	幹事者のみ	【様式 6】連携体(コンソーシアム)協定書	
□	該当者のみ	【様式 7】リース料軽減計算書	※ 4
□	該当者のみ	【様式 8】リース取引に係る宣誓書	※ 4
□	幹事者のみ	【様式 9】交付申請書	
□	該当者のみ	【様式 10】取得財産に係る誓約書	

※ 1 設立 3 年未満の場合は、事業計画書及び收支予算書、母体となる企業の決算報告書等、財務的基盤を確認できる代替資料をご提出ください。

※ 2 税抜き 50 万円以上の経費については、補助対象経費ごとに分けて、見積書をご用意いただく必要があります。一式などの内訳が確認できない表記のものは受理できません。また、見積もりについては原則 2 者以上から 同一条件による見積をとる必要があります。

※ 3 中小企業が「【様式 4】従業員への賃金引上げ計画の表明書」を提出する場合には、「前年度の法人税申告書別表 1」が提出必須書類となります。

※ 4 リース会社と共同申請される補助事業者はご提出ください。